2025年11月21日

株式会社山口フィナンシャルグループ

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細（2025年9月期自己資本比率）

【普通株式】

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社山口フィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社山口フィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	54,031百万円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	—
11	発行日	—
12	償還期限の有無	無
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
36	非充足資本等要件の有無	無
37	非充足資本等要件の内容	—

【第8回期限前償還条項付無担保社債】

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社山口フィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP393530ANA8
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社山口フィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	株式会社山口フィナンシャルグループ第8回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）（グリーンボンド）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	2,400百万円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	2,400百万円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	2022年10月20日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2032年10月20日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月20日 全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該特別事由が継続している場合、金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、各社債の金額100円につき金100円の割合で、期限前償還することができる。
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	1.10%（2027年10月20日まで） 6M日本円Ｔibor+0.68%(2027年10月20日の翌日以降)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	当社について実質破綻事由が生じた場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	―
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	―

【第9回期限前償還条項付無担保社債】

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社山口フィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP393530BNA6
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社山口フィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	株式会社山口フィナンシャルグループ第9回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）（グリーンボンド）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	20,000百万円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	20,000百万円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	2022年10月31日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2032年10月31日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月31日 全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該特別事由が継続している場合、金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、各社債の金額100円につき金100円の割合で、期限前償還することができる。
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	1.10%（2027年10月31日まで） 5年物円スワップのミッド・レート+0.68%(2027年10月31日の翌日以降)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	当社について実質破綻事由が生じた場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	―
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	―

【第10回期限前償還条項付無担保社債】

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社山口フィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP393530BQ96
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社山口フィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	株式会社山口フィナンシャルグループ第10回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）（グリーンボンド）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	5,000百万円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	5,000百万円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	2024年9月5日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2034年9月5日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2029年9月5日 全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該特別事由が継続している場合、金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、各社債の金額100円につき金100円の割合で、期限前償還することができる。
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	1.610％（2029年9月5日まで） 6M日本円Ｔibor+0.860%(2029年9月5日の翌日以降)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	当社について実質破綻事由が生じた場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	―
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	―

【第11回期限前償還条項付無担保社債】

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社山口フィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP393530AQ97
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社山口フィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	株式会社山口フィナンシャルグループ第11回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）（グリーンボンド）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	20,000百万円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	20,000百万円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	2024年9月12日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2034年9月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2029年9月12日 全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該特別事由が継続している場合、金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部（一部は不可）を、各社債の金額100円につき金100円の割合で、期限前償還することができる。
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	1.610％（2029年9月12日まで） 5年国債金利+1.100%(2029年9月12日の翌日以降)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	当社について実質破綻事由が生じた場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	―
34a	劣後性の手段	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	―

【新株予約権】

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社山口フィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社山口フィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	株式会社山口フィナンシャルグループ第２回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	5百万円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2012年7月30日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2042年7月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
36	非充足資本等要件の有無	無
37	非充足資本等要件の内容	—

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社山口フィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社山口フィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	株式会社山口フィナンシャルグループ第３回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	6百万円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2013年7月23日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2043年7月23日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
36	非充足資本等要件の有無	無
37	非充足資本等要件の内容	—

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社山口フィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社山口フィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	株式会社山口フィナンシャルグループ第４回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	6百万円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2014年7月29日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2044年7月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
36	非充足資本等要件の有無	無
37	非充足資本等要件の内容	—

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社山口フィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	—
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社山口フィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	株式会社山口フィナンシャルグループ第５回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	5百万円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	—
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	—
11	発行日	2015年8月25日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2045年8月25日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	—
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
34a	劣後性の手段	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
36	非充足資本等要件の有無	無
37	非充足資本等要件の内容	—

【非支配株主持分】

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	ワイエム証券株式会社 ワイエムアセットマネジメント株式会社 にしせと地域共創債権回収株式会社 地域商社やまぐち株式会社 （注）
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社山口フィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 79百万円 その他Tier1資本に係る基礎項目の額 24百万円 Tier2資本に係る基礎項目の額 24百万円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	―
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
	単体貸借対照表	―
11	発行日	―
12	償還期限の有無	無
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	―
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	―
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
34a	劣後性の手段	―
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本等要件の有無	無
37	非充足資本等要件の内容	―

（注）　非支配株主持分に係る出資比率

- ワイエム証券株式会社：40.00％
- ワイエムアセットマネジメント株式会社：10.00％
- にしせと地域共創債権回収株式会社:10.00％
- 地域商社やまぐち株式会社:19.20％